



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）服部 高明
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）鬼頭 達史 TEL 052-443-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	9,725	△1.9	356	△65.1	401	△62.5	482	△37.2
2025年3月期第3四半期	9,908	2.0	1,022	336.4	1,071	354.5	768	603.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 672百万円（0.5％） 2025年3月期第3四半期 669百万円（276.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	41.10	—
2025年3月期第3四半期	65.52	—

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	27,102	22,599	83.4	1,922.55
2025年3月期	27,537	22,399	81.3	1,909.44

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 22,599百万円 2025年3月期 22,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				45.00	45.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,500	1.4	2,250	△18.2	2,320	△16.6	1,740	△21.1	148.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	12,844,000株	2025年3月期	12,844,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,089,246株	2025年3月期	1,113,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	11,745,581株	2025年3月期3Q	11,724,262株

(注) 1. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社及び連結子会社の株式会社インフォメックス松本は2026年3月期より信託による株式報酬制度を導入しており、2026年3月期3Qの自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2026年3月期3Q 421,100株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの緩やかに回復しております。一方、米国の通商政策による影響や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする社会インフラ事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、ニーズを先取りした道路交通安全を守るシステムの開発に注力し、社会課題の解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新システム提案による新規受注の獲得を進めてまいりました。売上については受注残高の進捗により、前年同期並みに推移しましたが、利益面については工期延期に伴う原価見積もりの上昇による影響から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高97億25百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益3億56百万円（前年同期比65.1%減）、経常利益4億1百万円（前年同期比62.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億82百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高は209億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は181億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が25億27百万円、仕掛品が8億21百万円増加したものの、売掛金が26億7百万円、契約資産が17億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は89億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が5億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、271億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は39億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が10億19百万円増加したものの、電子記録債務が3億59百万円、未払法人税等が7億67百万円、賞与引当金が2億31百万円、支払手形及び買掛金が89百万円、その他が4億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、45億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は217億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に自己株式が3億31百万円、資本剰余金が3億57百万円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額は8億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が23百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、225億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、当初予定通り売上高175億円、営業利益22億50百万円、経常利益23億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億40百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,861	6,970,028
受取手形	141,448	146,329
電子記録債権	853,022	740,478
売掛金	4,200,608	1,592,791
契約資産	6,014,215	4,230,497
商品及び製品	116,544	73,117
仕掛品	2,324,153	3,145,281
原材料及び貯蔵品	870,995	811,747
その他	183,390	439,190
貸倒引当金	△664	△205
流動資産合計	19,146,575	18,149,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,613,049	3,515,883
土地	1,796,416	1,850,180
その他（純額）	330,052	320,419
有形固定資産合計	5,739,518	5,686,483
無形固定資産	110,986	126,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,113	1,718,678
その他	1,407,294	1,421,611
投資その他の資産合計	2,540,408	3,140,290
固定資産合計	8,390,913	8,953,413
資産合計	27,537,488	27,102,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,033	397,395
電子記録債務	1,213,189	853,882
未払法人税等	767,000	—
契約負債	355,488	1,375,024
賞与引当金	470,753	239,381
役員賞与引当金	45,448	32,166
製品保証引当金	101,509	94,811
工事損失引当金	5,390	18,582
その他	1,435,629	977,527
流動負債合計	4,881,443	3,988,771
固定負債		
退職給付に係る負債	3,413	3,326
繰延税金負債	134,966	373,992
その他	118,121	137,522
固定負債合計	256,501	514,841
負債合計	5,137,944	4,503,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,150,150	1,507,233
利益剰余金	19,807,135	19,791,256
自己株式	△404,524	△735,713
株主資本合計	21,737,736	21,747,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,757	571,964
退職給付に係る調整累計額	303,050	279,343
その他の包括利益累計額合計	661,807	851,308
純資産合計	22,399,544	22,599,060
負債純資産合計	27,537,488	27,102,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	9,908,859	9,725,054
売上原価	6,719,477	7,026,539
売上総利益	3,189,382	2,698,515
販売費及び一般管理費	2,167,291	2,341,660
営業利益	1,022,090	356,855
営業外収益		
受取配当金	29,610	34,312
不動産賃貸料	92,400	89,589
受取補償金	1,710	51
補助金収入	10,459	10,333
廃材処分収入	17,769	9,490
その他	6,439	8,981
営業外収益合計	158,389	152,757
営業外費用		
支払保証料	7,361	15,990
不動産賃貸費用	86,487	87,259
事故関連費用	2,672	—
為替差損	4,359	1,258
その他	8,312	3,349
営業外費用合計	109,193	107,857
経常利益	1,071,286	401,755
特別利益		
固定資産売却益	—	314,876
投資有価証券売却益	77,211	—
特別利益合計	77,211	314,876
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,125
特別損失合計	—	1,125
税金等調整前四半期純利益	1,148,497	715,506
法人税、住民税及び事業税	285,991	84,458
法人税等調整額	94,359	148,361
法人税等合計	380,351	232,819
四半期純利益	768,146	482,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,146	482,687

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	768,146	482,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,503	213,207
退職給付に係る調整額	△42,558	△23,706
その他の包括利益合計	△99,061	189,500
四半期包括利益	669,084	672,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,084	672,187
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「社会インフラ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、事業戦略をより明確に表現するため、セグメント名称を「情報装置事業」から「社会インフラ事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、当社及び当社連結子会社の株式会社インフォメックス松本の従業員（以下総称して「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式交付信託（R S信託）（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は492,687千円、421,100株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	270,580千円	267,747千円